

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第97期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

サイボー株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.saibo.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称 神根サイボー(株)、埼玉興業(株)、フロリア(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 日宇産業(株)
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1 社
持分法適用の関連会社の名称 ネットヨタ東埼玉(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(日宇産業(株))及び関連会社(株)NTワークス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法
貯蔵品 主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～39年、機械装置及び運搬具2～14年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。
 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。
- ② 退職給付に係る負債
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
 また、持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用しております。
 控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券売却損」(前連結会計年度3,501千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 担保に供している資産
土 地 2,031,110千円
建 物 及 び 構 築 物 5,354,263千円
担保に係る債務の金額
1年内返済予定長期借入金 777,850千円
長 期 借 入 金 3,602,814千円
長 期 預 り 保 証 金 2,940,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,702,653千円

(連結損益計算書に関する注記)

固定資産除却損

イオンモール川口の解体撤去が完了したことにより、664,610千円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 14,000,000株
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,354千円	7円	2019年 3月31日	2019年 6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	91,424千円	7円	2019年 9月30日	2019年 12月6日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,438千円	7円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(注) 2020年6月26日開催第97回定時株主総会で付議いたします。

- 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 140,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または取引強化のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

長期預り保証金は、主に不動産活用事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,818,024	1,818,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	979,880		
貸倒引当金 (*1)	△4,904		
	974,975	974,975	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,114,959	2,114,959	—
資産計	4,907,960	4,907,960	—
(1) 支払手形及び買掛金	469,612	469,612	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	811,450	811,450	—
(4) 長期借入金	3,669,214	3,794,210	124,996
(5) 長期預り保証金	5,494,917	5,106,833	△388,084
負債計	10,495,194	10,232,105	△263,088
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,182	5,182	—
デリバティブ取引計	5,182	5,182	—

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,657,748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
11,196,881	612,535	11,809,416	24,078,487

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は大型商業施設の維持管理工事123,439千円、新たな賃貸施設の建設工事797,476千円であります。

3. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

5. 当連結会計年度において、川口神根地区（連結貸借対照表計上額2,338,735千円）は、現在再開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含めておりません。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
1,868,323	1,361,155	507,167	672,638

(注) 1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価・販売費及び一般管理費」に計上されております。

2. その他損益は、主に特別損失に計上された「固定資産除却損」664,610千円であります。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度等に参加しております。

2. 中小企業退職金共済制度等

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	168,882千円
退職給付費用	33,750千円
退職給付の支払額	△4,198千円
制度への拠出額	△14,269千円
退職給付に係る負債の期末残高	184,164千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	362,602千円
年金資産	△178,438千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,164千円

退職給付に係る負債	184,164千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,164千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,750千円
----------------	----------

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,027円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 4円94銭 |

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
時価のないもの
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
繊維部門 移動平均法
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15～39年、構築物10～20年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券売却損」(前事業年度3,501千円)及び「固定資産除却損」(前事業年度4,115千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	42,338千円
長期金銭債権	205,341千円
短期金銭債務	31,518千円
長期金銭債務	1,024,500千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額
9,483,194千円
3. 担保に供している資産

土地	1,625,899千円
建物	5,095,509千円
- 担保に係る債務の金額

1年内返済予定長期借入金	740,650千円
長期借入金	3,389,314千円
長期預り保証金	2,940,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益（売上高等）	408,166千円
営業費用（仕入高等）	68,109千円
営業取引以外の取引	21,278千円

2. 固定資産除却損

イオンモール川口の解体撤去が完了したことにより、664,610千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	653,886株
-------------------	------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	69,580千円
退職給付引当金	39,682千円
役員退職慰労引当金	57,914千円
投資有価証券評価損	65,002千円
減損損失	58,410千円
資産除去債務	109,213千円
税務上の繰越欠損金	385,301千円
その他	105,724千円
繰延税金資産 小計	890,829千円
評価性引当額	△266,485千円
繰延税金資産 合計	624,344千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△42,355千円
その他有価証券評価差額金	△69,699千円
資産除去債務に対応する除去費用	△90,985千円
その他	△4,476千円
繰延税金負債 合計	△207,517千円
繰延税金資産の純額	416,826千円

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等

1. 名称
埼玉興業(株)
2. 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
直接 51.6% 間接 —%
3. 当社と関連当事者との関係
商品の販売及び土地建物の賃貸並びに資金の借入
役員の兼任
4. 取引の内容
資金の借入
5. 取引の種類別の取引金額
資金の借入 1,000,000千円
借入利息 10,000千円
6. 取引条件及び取引条件の決定方針
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
7. 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
長期借入金 1,000,000千円

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業等退職金共済制度等に加入しております。
2. 退職給付債務等に関する事項

退職給付債務	297,083千円
年金資産残高	△166,976千円
退職給付引当金	130,106千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 814円90銭
2. 1株当たり当期純損失 3円35銭